

A

日本電信電話ユーザ協会オホーツク地区協会
保存期限：7年（原本）

令和8（2026）年度 第1回オホーツク地区協会理事会

日時：令和8（2026）年7月13日<月>
16：00～17：30

場所：ホテル黒部



公益財団法人

日本ICTテレコムユーザー協会 北海道支部

Japan ICT Telecom Users Association



【議案】

1号議案 令和7（2025）年度事業報告

2号議案 令和7（2025）年度収支結果

3号議案 令和7（2025）年度監査報告

4号議案 令和8（2026）年度事業方針（案）

5号議案 令和8（2026）年度収支計画（案）

6号議案 会費改定に伴う会則の改訂について

7号議案 役員等について

令和 7（2025）年度事業報告

令和7（2025）年度は、中小企業においても「デジタル技術導入補助金」等を活用し、自社保有のサーバーやメ
インフレームからクラウドへの移行が進むとともに、「配膳・清掃ロボット」や「自動精算・セルフチェックイン」の導入等、具
体的なDX導入が様々な業種で本格化するとともに、電話応対やSNS投稿、チラシ作成等業務に生成 A I を活用した
効率化も進展するようになりました。その一方で、生成AIやSNSの負の側面も散見され、正しい情報の見極めや正しく
利用する倫理観が利用者側に一層求められるようになっていきます。

このような中で、当協会では、DXやAI等の普及拡大に着目し、ここ数年取り組んできた公益二大事業のバランス見
直し＝「旧来のビジネスコミュニケーション教育事業重点から I C T 利活用推進事業の充実・拡大」を推進するとともに、
セミナー・研修のオンラインやハイブリッド開催・録画配信化による参加者の利便性向上、商工会議所・商工会と連携し
た参加者拡大や効率化にも配意し、「公益事業を通じ、地域社会の発展に貢献する」という当協会の目的達成に努
めて参りました。

また、会員数については全国47支部で1位を堅持しているものの純減傾向が続いていることから、役員の皆様には、
会員以外の皆様に協会事業参加へのお声かけをしていただき、会員拡大へのご支援をお願い致します。

1.会員数・会費収益について

(1)会員数目標 2, 6 5 0 会員（新規 1 0 0）→2, 4 4 4 会員（新規 1 3）

北海道の会員数は、4 7 都道府県支部で全国 1 位を維持しております（2位は東京<1,937>）。

今後も協会の公益事業を維持・拡大させながら、皆様の総力をお借りし、非会員の公益事業参加を増やし
ていくことが重要と考えています。全国に先駆けて減少傾向に歯止めをかけることを目指していきますので、ご支
援をお願い致します。

【2025年度実績】

	2025.3末	2026.3末
北海道全体の会員数	2, 5 7 3	2,444(▲129)
新規会員数	27	13(▲14)
退会会員数	119	142(23)

【地区協会別新規会員加入目標・実績（2026.3末）】

	北 海 道 計	札 幌	千 歳 恵 庭	空 知	後 志	南 後 志	函 館	苫 小 牧	門 別 富 川	浦 河	新 ひ だ か	室 蘭	伊 達	旭 川	富 良 野	深 川	名 寄	士 別	留 萌	稚 内	十 勝	釧 路	根 室	中 標 津	オ ホ ー ツ ク
目標	100	25	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
実績	13	5		1				1				1										5			

(2)会費収益について

会費収入は、会員退会の減影響もある中、十勝地区の会費を値上げした効果により、何とか達成。

	2025計画		2025実績 (ALL)		増減	
		再)賛助会費		再)賛助会費		再)賛助会費
会費収益計画	11,890,000	220,000	11,907,000	220,000	+17,000	0

2.ICT利活用推進事業（公益事業）

「ICT人材がいない、難しい」、「DXはどうやるの」、「生成AIの動向は」との声を受けて、「視て・聴いて・触れる」機会を増やすことを目的に、商工会議所・商工会やNTT東日本等と連携して実施してきました。

(1) ICTセミナー

①北海道主催：「最新スマート農業の取り組み」見学会

長部 功氏(NTT東日本(株)ビジネスイノベーション部) 集合形式：10社20名

②北海道主催：広域連携：「基調講演+（展示・体験）+著名人講演」ハイブリッドセミナー

・「札幌圏」黒川 伊保子氏	【9月22日 札幌】	会場：46名：オンライン27名
・「道南圏」池谷 裕二氏	【12月2日 苫小牧】	会場：30名：オンライン25名
・「道南圏」池谷 裕二氏	【12月3日 室蘭】	会場：26名：オンライン13名
・「道南圏」池谷 裕二氏	【3月6日 函館】	会場：26名：オンライン22名
・「道東圏」西脇 資哲氏	【2月18日 根室】	会場：32名：オンライン37名
・「道東圏」池谷 裕二氏	【2月18日 北見】	会場：52名：オンライン70名
・「道北」中村 拓哉氏	【11月6日 稚内】	会場：69名：オンライン12名

③本部・他支部主催のオンラインセミナー

＜著名人経営セミナー＞

・「本部」事業構想大学院大学学長 田中里沙氏	【5月21日 オンライン】
・「本部」経営コンサルタント 大前研一氏	【7月9日、1月22日 オンライン】
・「本部」脳科学者 茂木 健一郎氏	【9月8日 オンライン】
・「本部」(株)キャスター取締役CRO 石倉 秀明氏	【11月19日 オンライン】
・「本部」元サッカー日本代表監督 岡田 武史氏	【3月25日 オンライン】

(2) ICTオンライン講座（新規：年間6回実施）

- ・「本部：サイバーセキュリティ」【6月19日、10月30日、2月19日】
- ・「本部：DX推進」【8月28日、12月19日】
- ・「本部：AI活用」【4月16日】

【2026年3月末】

	実施回数	参加数 (事業所)	地区協会別 人数／(事業所)																								
			札幌	千歳恵庭	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別富川	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク	
ICTセミナー	41	(753) 1016	(285) 353	(15) 22	(20) 21	(8) 8	(5) 6	(28) 35	(61) 71	(1) 1	(8) 8	(10) 10	(19) 30	(32) 40	(26) 31	(6) 7	(13) 16	(8) 9	(7) 8	(7) 8	(27) 82	(35) 38	(30) 39	(13) 26	(20) 27	(69) 120	
会場 ※現地見学会	1	(10) 20	(6) 10	(1) 4			(1) 2		(1) 3			(1) 1															
ハイブリッド	7	(301) 485	(119) 149	(1) 1				(13) 19	(35) 43			(1) 1	(9) 15	(10) 16	(1) 1	(1) 1	(1) 3				(17) 72	(6) 8	(15) 21	(8) 18	(7) 11	(57) 106	
オンラインのみ	10	(248) 289	(151) 185	(1) 1	(15) 16	(4) 4		(5) 5	(8) 8	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(4) 7	(5) 5	(10) 13	(5) 5	(3) 3	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(16) 16	(7) 7		(3) 3	(5) 5		
録画型	23	(194) 222	(9) 16	(12) 16	(5) 4	(4) 4	(4) 4	(10) 11	(17) 17		(7) 7	(7) 7	(6) 8	(17) 19	(15) 17	(5) 6	(7) 8	(5) 6	(6) 7	(6) 7	(9) 9	(13) 14	(8) 11	(5) 8	(10) 13	(7) 9	
協会単独 ※合同含	24	(204) 242	(15) 19	(13) 20	(5) 5	(4) 4	(5) 6	(10) 11	(17) 17		(7) 7	(8) 8	(6) 8	(17) 19	(15) 17	(5) 6	(7) 8	(5) 6	(6) 7	(6) 7	(9) 9	(13) 14	(8) 11	(5) 8	(10) 13	(7) 9	
会場 ※現地見学会	1	(10) 20	(6) 10	(1) 4			(1) 2		(1) 3			(1) 1															
ハイブリッド																											
録画配信 ※ミニ含	23	(194) 222	(9) 16	(12) 16	(5) 4	(4) 4	(4) 4	(10) 11	(17) 17		(7) 7	(7) 7	(6) 8	(17) 19	(15) 17	(5) 6	(7) 8	(5) 6	(6) 7	(6) 7	(9) 9	(13) 14	(8) 11	(5) 8	(10) 13	(7) 9	
会議所・商工会連携等	7	(239) 412	(111) 134	(1) 1				(2) 2	(35) 43			(1) 1	(9) 15	(10) 16	(1) 1		(1) 3				(17) 72	(6) 8	(11) 17	(7) 17	(8) 12	(19) 70	
会場 ※現地見学会	—																										
ハイブリッド	7	(301) 485	(119) 149	(1) 1				(13) 19	(35) 43			(1) 1	(9) 15	(10) 16	(1) 1	(1) 1	(1) 3				(17) 72	(6) 8	(15) 21	(8) 18	(7) 11	(57) 106	
録画配信																											
全国ICTセミナー	10	(248) 289	(151) 185	(1) 1	(15) 16	(4) 4		(5) 5	(8) 8	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(4) 7	(5) 5	(10) 13		(5) 5	(3) 3	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(16) 16	(7) 7		(3) 3	(5) 5	
オンライン講座	5	(84) 101	(46) 63	(1) 1	(7) 7	(3) 3		(1) 1	(3) 3					(4) 4	(2) 2		(3) 3		(1) 1			(6) 6	(3) 3			(4) 4	
オンラインセミナー	5	(164) 188	(105) 122		(8) 9	(1) 1		(4) 4	(5) 5	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(4) 7	(1) 1	(8) 11		(2) 2	(3) 3		(1) 1	(1) 1	(10) 10	(4) 4		(3) 3	(1) 1	

3. ビジネスコミュニケーション教育事業（公益事業）

ビジネスでのコミュニケーション（お客様対応）がICTツールの多様化で変化し、研修の内容も従来の内容に加えて、SNSなどをビジネスに効果的に活用するためのリテラシー醸成や携帯・スマホで育った若い世代の電話恐怖症改善、カスタマーハラスメントへのクレーム初期対応等へニーズも変化してきています。

協会としてはニーズにマッチする全道均質な研修（オンライン研修・録画配信型研修）を提供してきました。

（１）ビジネスコミュニケーションスキル研修

①新社会人向け研修（１開催あたり、30名以上を目標）

＜オンライン研修＞ ３回開催 延べ３８社： ６９名にご利用いただきました。

＜録画配信研修＞ ６～２月 延べ１８社： ３０名にご利用いただきました。

＜集合型研修（商工会議所共催型）＞

３会議所と共催・後援を実施

★共催型：３回、４２社、７５名に参加いただきました。

②若手社員向け研修（１開催あたり、20名以上を目標）

＜オンライン研修＞ ２回開催 延べ１９社： ３１名にご利用いただきました。

③クレーム対応の基礎（100名受講を目標）

＜録画配信研修＞ ６～２月 延べ２８社： １１５名にご利用いただきました。

＜講師企業との共催型オンライン研修＞

電話応対技能検定指導者級保有講師の所属する企業が開催する公開講座へ協会（共催者）会員等へ研修を提供しました。

③実務者向け研修（６月と12月） ※有料（会員価格有）

a.ビジネスコミュニケーション基礎研修1日目 ２回開催 延べ１４社： １６名にご利用いただきました。

b.ビジネスコミュニケーション基礎研修2日目 ２回開催 延べ１４社： １６名にご利用いただきました。

c.もしも検定3級対策講座 ２回開催 延べ１４社： １６名にご利用いただきました。

④リーダー育成研修（９月と11月） ※有料（会員価格有）

a.ビジネスコミュニケーション応用研修1日目 ２回開催 延べ７社： １３名にご利用いただきました。

b.ビジネスコミュニケーション応用研修2日目 ２回開催 延べ７社： １３名にご利用いただきました。

c.もしも検定２級対策講座 ２回開催 延べ６社： １２名にご利用いただきました。

⑤リーダー研修（1月） ※有料（会員価格有）

a.ビジネスコミュニケーション研修1日目 １回開催 延べ３社： ８名にご利用いただきました。

b.ビジネスコミュニケーション研修2日目 １回開催 延べ３社： ８名にご利用いただきました。

c.もしも検定１級対策講座 １回開催 延べ３社： ７名にご利用いただきました。

(1) ビジネスコミュニケーションスキル研修

⑥東京支部主催オンライン研修への相乗り

東京支部主催のオンライン研修へ相乗りさせていただき、道内の会員等向けに支部ホームページにて周知を行い効率的に研修を提供しました。

まだ利用は少ないですが、ビジネスコミュニケーションに関連する様々な研修メニューをラインナップしていますので、今後も認知度の拡大に努めていきます。参加実績は以下の通り

○電話応対力強化 【1社 1名】

	実施回数	参加数 (事業所)	札幌	千歳恵庭	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別富川	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク
ビジネスコミュニケーション研修	17	(191) 382	(84) 171	(5) 9	(2) 3	(7) 12	(3) 8		(3) 5	(2) 5	(2) 16	(1) 3	(1) 1	(2) 4	(6) 12	(16) 28	(1) 1		(1) 10	(9) 13	(19) 37	(4) 6	(4) 4	(1) 1	(11) 26	(5) 7
新社会人研修	6	(98) 174	(12) 22	(2) 2	(2) 3	(4) 5	(3) 8		(1) 1	(2) 5	(1) 2	(1) 3	(1) 1	(1) 1	(6) 12	(16) 28	(1) 1			(9) 13	(17) 34	(3) 5	(3) 3	(1) 1	(10) 22	(2) 2
集合研修 (会議所等共催)	3	(42) 75														(16) 28				(9) 13	(17) 34					
オンライン	3	(38) 69	(4) 5	(1) 1	(2) 3	(2) 2	(3) 8		(1) 1	(2) 5		(1) 3	(1) 1	(1) 1	(5) 11		(1) 1					(1) 2	(1) 1	(1) 1	(10) 22	(1) 1
録画配信	9ヶ月	(18) 30	(8) 17	(1) 1		(2) 3					(1) 2				(1) 1							(2) 3	(2) 2			(1) 1
担当者向け研修	10	(86) 191	(67) 132	(3) 7		(3) 7			(2) 4		(1) 14			(1) 3					(1) 10		(2) 3	(1) 1	(1) 1		(1) 4	(3) 5
ビジコミ基礎研修	2	(19) 31	(8) 9	(1) 1		(1) 3			(2) 4					(1) 3							(2) 3					(2) 3
クレーム対応研修	9ヶ月	(28) 115	(18) 73	(2) 6		(2) 4					(1) 14								(1) 10			(1) 1	(1) 1		(1) 4	(1) 2
ビジコミ研修	4	(28) 32	(28) 32																							
ビジコミ応用研修	4	(14) 26	(14) 26																							
リーダー研修	2	(6) 16	(6) 16																							
東京支部相乗り研修	1	(1) 1	(1) 1																							
応対力強化研修	1	(1) 1	(1) 1																							

(2) 電話対応コンクール事業

日常業務で培った自らの電話対応スキルレベルを確認し、出場者の中で対応品質を競う場として活用されている「電話対応コンクール」は、年々、インターネットで商品やサービスを販売する会社へかかる電話の問題で行われており、AIとは違うビジネスコミュニケーションスキルを競う設定に見直されています。

仮想企業の社員として、同じお客様設定で対応するコンクールは、参加者同士の工夫した対応を知る貴重な機会にもなっております。

①事前研修

コンクールの意義や全国大会までのスケジュールについて説明すること、コンクール独特のルール等を参加予定者へ伝えることを目的に事前研修を実施

a.電話対応コンクールオンライン説明会 16社 29名参加

b.電話対応コンクールチャレンジセミナー（録画配信） 17社 39名参加

②予選会【協会会員：無料 / 一般：@3,300円/人】

全道一区の予選会として実施。

- 予選会参加者 22社 82名参加（昨年より1社 14名増）
- 北海道大会進出者 22名

③北海道大会

優勝者は、前年の全国大会研鑽研修参加の経験を活かし素晴らしい対応を本大会で発揮しました。

- 日時・場所 2025年10月2日（水）札幌市教育文化会館1階小ホール
- 出場数 20名

<上位入賞者>

	氏名	所属	備考
優勝	関口 遼 郁	アニコム損害保険(株)	全国大会出場
準優勝	森田 ゆかり	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ サービスサポート部門	研鑽研修参加
優秀賞	高 橋 静	みずほ証券(株)	研鑽研修参加
	工 藤 沙 月	(株)ケイシイシイ ダイレクトマーケティング部	研鑽研修参加
	渡 部 み な み	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ サービスサポート部門	研鑽研修参加
優良賞	問 可 叶	(株)穴吹ハウジングサービス HG事業推進本部 あなぶきコールセンター札幌事業所	研鑽研修参加
	中 川 忍	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ サービスサポート部門	—
	織 田 舞	みずほ証券(株)	—
	上 石 恭 子	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ 113部門	—
	吉 田 円	佐川急便(株) 滝川営業所	—

④第64回電話対応コンクール全国大会in仙台

大会は、2025年11月14日（金）仙台サンプラザホールにて全国から選出された56名で総務大臣賞を競いました。ハイレベルの競技となった大会で北海道代表選手は持てる力を存分に発揮し、素晴らしい対応を披露していただきました。

(3) 電話応対技能検定事業

参加者の中で品質を競う「電話応対コンクール」に対し、「電話応対技能検定」は、日常で身に着けた電話応対スキルの段階に応じて資格取得ができる制度です。ビジネスコミュニケーションに特化した資格制度は唯一でもあり、一部の企業では社員資格取得制度の中の一つとしてご活用いただいています。

	4級 (入門級)	3級 (初級)	2級 (中級)	1級 (上級)	指導者級 (S級)
受験資格	特になし	特になし	本検定 3 級合格者	本検定 2 級合格者	5年以上の指導経験がある本検定 1 級合格者
資格内容	ビジネス電話に必要なコミュニケーションの基礎知識を有する。	ビジネス電話を行うためのコミュニケーションの基礎能力を有する。	ビジネス電話を行うためのコミュニケーションの応用能力を有する。	ビジネス電話を行うための社内の指導者として高度な実践能力および指導能力を有する。	電話応対に関する高度な知識、技能を有し、本検定の実施にあたっては、指導官や試験官などの役割を果たす。
検定講習	なし	15時間以上 (4級合格者は7時間以上)	15時間以上	15時間以上	70時間以上
検定試験	筆記試験 40分	筆記試験 40分 実技試験 3分	筆記試験 60分 実技試験 3分	筆記試験 90分 実技試験 3分	(本部HPにて案内)
検定料	2,200円 (税込)	5,500円 (税込)	6,600円 (税込)	7,700円 (税込)	11,000円 (税込)

2025年度の電話応対技能検定試験は、札幌市で開催しました。
各級の受験者数が減少しており、合格者数も受験者数に応じて減少しています。詳細は以下のとおりです。

【電話応対技能検定受験状況】(2026. 3 月末)

	2024年度			2025年度		
	回数	受験数	合格数	回数	受験数	合格数
4級	11	40	33	4 (▲7)	6 (▲34)	6 (▲27)
3級	2	20	19	2 (-)	16 (▲4)	13 (▲6)
2級	1	6	3	2 (+1)	13 (+7)	11 (+8)
1級	1	2	2	1 (-)	7 (+5)	2 (-)
計	15	68	57	9 (▲6)	42 (▲26)	32 (▲25)

(4) 本部主催事業

協会本部でも会員様企業の「お客様満足度向上」に向けた事業を実施していますので、以下にご紹介いたします。

①企業電話応対診断

道内の利用実績なし

②企業電話応対コンテスト 【4社 47事業所】

- ・S急便 27事業所
- ・I車輛 18事業所
- ・Nシア 1事業所
- ・H交通社 1事業所

	実施回数	参加数 (事業所)	地区協会別 人数／(事業所)																							
			札幌	千歳恵庭	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別富川	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク
電話応対コンクール	8	(97) 201	(89) 185	(5) 13	(3) 3									(1) 1												
事前講習	1	(33) 68	(30) 60	(2) 9	(1) 1																					
問題説明・研究会	1	(16) 29	(14) 24	(1) 4	(1) 1																					
チャレンジセミナー	1週間	(17) 39	(16) 36	(1) 5																						
予選会(録音審査)	5日間	(22) 82	(19) 78	(1) 2	(1) 1									(1) 1												
北海道大会前研修	1	(18) 22	(16) 20	(1) 1	(1) 1																					
北海道大会	1	(17) 20	(15) 18	(1) 1	(1) 1																					
全国大会前研修	3	(3) 3	(3) 3																							
全国大会研鑽研修	1	(5) 5	(5) 5																							
全国大会	1	(1) 1	(1) 1																							
企業電話応対コンテスト	－	4社 47事	20	3	2	3	1	2	2	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	1	0	1	3

令和 7（2025）年度収支結果

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

【収益の部】

+区分	25計画	25実績	増減	内容等
受取会費	530,000	525,000	▲ 5,000	
会員会費・賛助会費	530,000	525,000	▲ 5,000	
事業収益	1,080,000	637,859	▲ 442,141	
電話応対競技会	0	0	0	
ビジネスセミナー	80,000	0	0	
ICTセミナー等	1,000,000	637,859	▲ 362,141	共催団体との費用分担による業務提携収益の減
電話応対技能検定	0	0	0	
企業電話応対診断	0	0	0	
機関誌発行・ちらし同梱	0	0	0	
HP・メルマガ情報発信	0	0	0	
会員交流事業等	0	0	0	
その他	0	0	0	
雑収益	596	1,997	1,401	
内部取引	0	0	0	
①経常収益計	1,610,596	1,164,856	▲ 445,740	

【費用の部】

区分	25計画	25実績	増減	内容等
事業費	1,151,500	783,370	▲ 368,130	
電話応対競技会	0	0	0	
ビジネスセミナー	80,000	0	▲ 80,000	共催団体からの依頼無
ICTセミナー等	1,056,500	735,132	▲ 321,368	3団体との共催による費用分担効果
電話応対技能検定	0	0	0	
企業電話応対診断	0	0	0	
機関誌発行・ちらし同梱	0	1,738	1,738	
HP・メルマガ情報発信	0	0	0	
会員交流事業等	15,000	46,500	31,500	
その他	0	0	0	
管理費	212,500	135,955	▲ 76,545	
会議費	160,000	69,481	▲ 90,519	
諸経費	52,500	66,474	13,974	
内部取引	233,435	259,429	25,994	
②経常費用計	1,597,435	1,178,754	▲ 418,681	
③収支差(①－②)	13,161	▲ 13,898	▲ 27,059	
④期首残高	1,039,005	1,039,005	0	
⑤期末残高(④＋③)	1,052,166	1,025,107	▲ 27,059	

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
オホーツク地区協会
会長 舩川 誠 殿

令和 7 (2025) 年度 監 査 報 告 書

令和 7 (2025) 年度(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)オホーツク地区
協会会計について、関係帳簿及び関係帳票を監査した結果、いずれも適正かつ正確に処
理されている事を報告します。

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
オホーツク地区協会 監事

令和 8 年 5 月 26 日

原谷 真人

令和 8 年 5 月 28 日

上野 和久

令和8（2026）事業活動方針（案）について

2025年度は、労働力不足や2025年の崖問題等による経済活動への影響が懸念される中で、「DX、AI、情報セキュリティ」をテーマに商工会議所・商工会、並びにNTT東日本と連携したセミナー等で「ICT活用推進事業」を展開するとともに、「テレコミュニケーション教育事業」では、会社の固定電話に出ることが苦手と感じる新入社員向けの研修や「電話対応技能検定・電話対応コンクール・企業電話対応コンテスト」への参加PRを行うことで企業の人材育成をサポートして参りました。

2026年度は、公益事業である「ICT利活用推進事業」「テレコミュニケーション教育事業」をブラッシュアップし着実に実施するとともに、会員交流事業を含め組織力の強化を図り、会員企業や地域経済の発展に貢献していきます。また、非会員企業に事業を通じて協会を知ってもらい、新会員の拡大にも取り組んで参ります。

なお、本部の2026年度事業方針、並びに支部の事業計画概要案は下記のとおりで、これらを基に支部で具体的な事業計画を策定しています。

1. 本部2026年度事業方針案（本部理事会決定事項）

- 次期中期計画（2027～）に向け、2026年度を「中期事業計画0年」と位置づけ、協会の新たな価値創造、会員の裾野拡大、ステークホルダーとの更なる連携発展に向けた礎を確立する。
- 取組みの柱は、「収支改善」、「ステークホルダー連携」、「ICT化」とし、その実現に向けた検討は、本部+地域一体のワーキング（以下、WG）体制で進化させていく（具体的WGは以下4つ）

《WG① 会員増強》

- ・課題発見と解決に向けた試行錯誤
- ・協会全体として行うマネジメント手法の確立、円滑に実施できる仕組みの強化
- ・既存特典（eラーニング、メール訓練等）の活用促進と会員化につながる特典検討
- ・新たな取組み検討（例 大口一括割引、会費の全国統一、請求書の電子化 等）

《WG② ICT活用推進事業の更なる進化》

- ・全国参加型ICTセミナーの安定運営、集客拡大、魅力向上（オンデマンド配信の体系化、講師ラインナップの拡充、新シリーズの展開）、中小企業向けDX/AI講座の新シリーズ展開検討 等
- ・セミナー参加者情報からの入会勧奨、セミナー有料化など、収益拡大に向けた検討・取組みの実施

《WG③ テレコミュニケーション事業の進化》

- ・事業のICT化推進（電話対応コンクールでのAI活用、企業電話対応コンテストの新メニュー開発）
- ・電話対応コンクール全国大会の総合イベント化(2027～)、全国大会を基本とした支部大会ICT化
- ・電話対応技能検定の受検機会の拡大（学校等「団体受検」推進、IBT受検、受検会場リモート開催の拡大、スマホ受検スキームの検討 等）

《WG④ 業務効率化の推進》

- ・支部会計単位の一本化、地区協会大括り化等による支部業務の効率化
- ・集約した首都圏事業推進部のノウハウを規範とした業務のデジタル化／リモート化推進
- ・支部収支改善に向けた標準的な対応策の検討、本部経費の圧縮に向けた対応策の検討
- ・支部会則、経理規程等のあり方の検討等
- ・協会名称の変更と各種対応 等

2. 2026北海道支部の事業計画について

本部の事業方針に基づき、北海道内各地域のニーズを勘案しながら公益事業を愚直に進捗していきます。公益活動を基軸にして、組織強化を図り、新規会員拡大を図っていくこととしたい。なお、減少傾向への歯止めを確実なものとするためには、新規会員獲得を100事業者を達成することが必要不可欠となることから、各地区協会の役員と協力していくこととします。

- ◆2026年度末会員数目標 2400以上（死守）
- ◆新規会員獲得 100

	北海道計	札幌	千歳	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク
目標	100	25	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(1) ICT利活用推進事業

- ① 全国型ICTセミナー/ICT講座の有効活用（毎月、年12回）
 - 前年同様に「DX・生成AI」を主軸テーマに開催。著名人による講演を併催。認知度アップで更なる参加者拡大を図るとともに、参加非会員への入会勧奨につなげていく。
- ② 道央・道東・道南・道北ブロックで開催するICTセミナー（各ブロックで1～2回程度）
 - 地区役員の意見を踏まえ、地域課題の解決につながるセミナーを企画していく。近隣地区協会や地元商工会議所・商工会と連携し非会員の参加増を図るとともに、当該地域以外からもオンラインで聴講できるハイブリッド型で開催する。
- ③ 地区理事会・総会開催に併せたミニICTセミナー
 - DXや生成AIの導入が一層進展すると思われることから、NTT東日本（顧問）の協力をいただき、最新の動向や具体的活用方法などについて知っていただく機会を創っていく。
- ④ 他支部等が開催するICTセミナー（年15回程度を想定）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生産性向上セミナー	FASE1-1 「生成AI活用」 ※複数地区・会議所・商工会連携			全24地区共通ミニセミナー (理事会) 西脇資哲氏 録画配信セミナー			<道北①>		<道北②>		<後志>	<空知>	<旭川>	
					本部全国オンラインセミナー（年6回/奇数月） DX、生成AI、働き方改革 等（著名人とNTTG講師の2部構成）									
					本部全国オンライン講座（年6回/偶数月） DX、生成AI活用事例 等									
	FASE1-2 「業種・業態別AI活用」 ①建設・設計 ②医療 ③農業など ※北海道生産性本部連携							札幌千歳		<苫小牧> <伊達>	<帯広>	<釧路> <北見>	<函館>	
	FASE2 「次世代技術等見学会」 ①ロボット技術 ②半導体							9/18 【西の里】						
ナ	FASE3 「セキュリティ対策関連」 ①警察連携 ②クラウド・生成AI環境													
		本部全国オンラインセミナー（セキュリティ関係は年2回程度）												
学現 地会 見	FASE4 「街づくり」 ①スマートストア ②スマート農業													
連 携	未定 ※予算化せず													

(2) テレコミュニケーション教育事業

① 電話対応コンクール

第65回電話対応コンクール全国大会（11/13福岡市）への代表選手1名を選出します。
 なお、電話対応コンクールや企業電話対応コンテストについては、コールセンター等でのICT活用実態を踏まえ本部で見直しを検討しているため、その競技環境に近づけるよう改善を図っていきます。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体スケジュール 2025実績額 + 物価人件費上昇分	①問題発表 ・AI審査開発 (50万円)	⑭説明会 【200千円】 ⑮～⑯ チャレンジセミナー 【500千円】		<エントリー期間>	⑮～⑯予選録音期間 【700千円】 ⑰審査会 【500千円】	⑳北海道大会 (CRスタジオ) 【2500千円】	㉑英語コンクール 【200千円】	㉒全国大会 (福岡県福岡市) 【800千円】
事前研修		⑭問題説明会 ⑮～⑯ チャレンジセミナー	★ビジネスコミュニケーションスキルアップ研修					
予選会 ・MAX150名				◆エントリー： 1～31 MAX150名	録音期間 8/17-21 ⑮審査会 (ガーデンパレス) ※AI審査検証	①予選結果発表 (メール&WEB) ★パワーアップ研修 9/7～9/18		
北海道大会 ・20名±若干名						⑧審査委員説明 ⑨北海道大会 (ヒタル3F) ※AI審査試行		
全国大会 ・出場1名 ・研修4名 ・事務局3名 ・役員等2名	★福岡ホテル手配 ★団体旅行予約		)				②研鑽研修	⑫～⑭研鑽研修
英語コンクール ・予選通過者							㉑英語コンクール (広島)	

② ビジネスマナー研修

新入社員向け研修をオンラインで実施、一定期間の録画配信も実施する。なお、リーダー育成までの層別研修や幅広い分野でのコミュニケーション研修は、東京支部主催のオンライン研修を案内していきます。

※研修参加費については、会費収益減と委託費上昇の観点から有料化が避けられないが、地域への貢献という公益性に鑑みた価格設定をしていくことにしたい。

③ 電話対応技能検定

電話対応スキルの到達レベル（1～4級）を評価する検定試験を継続します。
 昨年度導入したI B T方式（Internet Based Testing）受検の拡大は本部動向を踏まえ、利便性の拡大を図ります。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
商工会議所・商工会主催 新社会人研修 ※自主経費化												
入門 新社会人向けビジネスマ ナー研修<1日コース>	④1回目 ③2回目											
電話応対力強化研修 <半日コース> └			★				★					
録画配信研修 ①敬語と話法 ②傾聴・メモ・復唱												
基礎 ビジネスコミュニケーション 基礎研修<2日コース>			★1回目	① 実技対応			★2回目	④ 実技対応				
応用・リ ス スク 対 応 ビジネスコミュニケーション 応用研修<2日コース>		★1回目	③ 実技対応					★2回目	② 実技対応			
ビジネスリスクコミュニケー ション研修<2日コース>										★1回目	③ 実技対応	
電話応対技能検定 4級	⑧IBT	⑥1回目	③IBT	①2回目	⑤IBT	②3回目	⑦IBT	④4回目	②IBT	⑥5回目	③IBT	③6回目
3級				①②1回目				④⑤2回目				
2級			③④1回目						②③2回目			
1級											③④1回目	

(3) 会員交流事業について

地区毎に実施する自主事業（総会後の意見交換会、スポーツ交流会等の会員交流事業）については、地区事業収支計画や会員の新規入会・既存会員維持への重要性を鑑み、引き続き、公益法人として相応しい内容で実施するよう努めます。

なお、2026年度も役員の皆様のご要望に基づき、「協会北海道支部概要パンフレット」「既存会員企業名一覧」「新規入会企業情報」「過去の退会会員企業名一覧」「非会員の事業参加情報」「地区協会別会員数（月次）」等を適宜確認していただけるようにしていきます。最後に、本理事会での審議を踏まえ、今後は適宜必要な改善を図っていきます。

また、支部並びに各地区の役員の皆様とは、理事会や各種事業等、あらゆる機会を通じ、連携を密にしながら、地域の発展につながる取組みを推進して参りたいと考えております。役員の皆様におかれましては、当支部への一層のご指導とご理解を賜りますれば幸甚でございます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

令和 8（2026）年度収支計画

自 2026年4月 1日
至 2027年3月31日

【収益の部】

+区分	25実績	26計画	増減	内容等
受取会費	525,000	669,000	144,000	※会費改定による増収
会員会費・賛助会費	525,000	669,000	144,000	
事業収益	637,859	800,000	162,141	
電話対応競技会	0	0	0	
ビジネスセミナー	0	0	0	
ICTセミナー等	637,859	800,000	162,141	※費用増見合いの業務提携収益増
電話対応技能検定	0	0	0	
企業電話対応診断	0	0	0	
機関誌発行・ちらし同梱	0	0	0	
HP・メルマガ情報発信	0	0	0	
会員交流事業等	0	0	0	
その他	0	0	0	
雑収益	1,997	1,809	▲ 188	
内部取引	0	0	0	
①経常収益計	1,164,856	1,470,809	305,953	

【費用の部】

区分	25実績	26計画	増減	内容等
事業費	783,370	1,033,000	249,630	
電話対応競技会	0	0	0	
ビジネスセミナー	0	0	0	
ICTセミナー等	735,132	920,000	184,868	共催なし計画のため費用増見込む
電話対応技能検定	0	0	0	
企業電話対応診断	0	0	0	
機関誌発行・ちらし同梱	1,738	63,000	61,262	
HP・メルマガ情報発信	0	0	0	
会員交流事業等	46,500	50,000	3,500	
その他	0	0	0	
管理費	135,955	141,000	5,045	
会議費	69,481	80,000	10,519	
諸経費	66,474	61,000	▲ 5,474	
内部取引	259,429	266,267	6,838	
②経常費用計	1,178,754	1,440,267	261,513	
③収支差(①－②)	▲ 13,898	30,542	44,440	
④期首残高	1,039,005	1,025,107	▲ 13,898	
⑤期末残高(④＋③)	1,025,107	1,055,649	30,542	

会費改定に伴う会則の改定について（案）

前年の理事会に会員への事前周知を行い意見を伺った上で会費を段階的に5,000円まで改定していくことが承認されております。

2026年1月に信書（郵便）にて、会員へ周知を行ったところ、物価高の状況もある中、大きな反対意見がありませんでしたことを報告するとともに、2026年から1,000円単位で値上げを行い2027年度に5,000円とすることとなります。

会費については、会則に規程があることから、以下のとおり改訂を行うこととします。

なお、会費については、年度単位であることを踏まえ、2026. 4. 1を適用日とします。

2026年度以降の年会費の改定（値上げ）について

謹啓

平素より弊協会の事業運営にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊協会の会費は、公益財団法人として実施しております公益事業および協会運営に係る費用として活用しており、その公益性に基づき、税制上も寄附金と同等の扱いが認められております。

公益財団法人においては、会費収入の半分以上を公益事業に充当することが求められておりますが、当地区協会の現行会費（年額3,000円）では、この基準を満たすことが困難な状況となっております。

また、昨今の物価高騰の影響を踏まえ、今後も同様の収支状況が続くことが見込まれるため、誠に恐縮ではございますが、他地区協会と同水準となる年額5,000円まで、段階的に会費を改定させていただくこととなりました。

なお、本件につきましては、**2025年度定期理事会において、会員の皆様への丁寧な周知を行ったうえで実施することを正式に決定いたしましたので、併せてご報告申し上げます。**

何卒事情をご賢察のうえ、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

謹白

4. 2026年度以降の年会費

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 2026年度 | 4,000円@会員 |
| (2) 2027年度以降 | 5,000円@会員 |

2. 会則の改定

本周知の状況をとりまとめた上で、2026. 4. 1に以下のとおり会則を変更する予定です。

【現在の会則】

第7条 会員は、会費を納入するものとする。この会の会費は年額3,000円とする。（中略）

3 年度途中に入会したときのその年度の会費は、年額3,000円とする。

【改定後】

第7条 会員は、会費を納入するものとする。この会の会費は年額5,000円とする。

但し、2026年度に限り、4,000円とする。（中略）

3 年度途中に入会したときのその年度の会費は、当該年度の会費全額とする。

オホーツク地区協会役員等について

本年度は中間年のため、選任はありませんが、顧問の交代があります。

【役員一覧】

※任期は、令和9（2027）年6月開催予定の理事会終結の時まで

※敬称略

役 職 名	氏 名	事 業 所 名	役 職 名	選任 状況
会 長	舩 川 誠	北見商工会議所 会頭		
副 会 長	弓 山 充 康	(株)日専連ニッコーポレーション 代表取締役社長		
副 会 長	山 本 義 明	山本電工(株) 代表取締役社長		
副 会 長	寺 中 賢 武	寺中建設(株) 代表取締役社長		
理 事	増 子 郁 高	北見信用金庫 理事長		退任
	柳 勝 昭	北見信用金庫 常務理事		新任
理 事	橋 川 功	(株)ほくべい 代表取締役社長		
理 事	渡 辺 主 人	(株)清月 代表取締役社長		
理 事	福 村 泰 司	北海道北見バス(株) 代表取締役社長		
理 事	村 井 彰	北見三菱自動車販売(株) 代表取締役社長		
理 事	今 井 晃	紋別商工会議所 専務理事		
理 事	末 廣 征 嗣	ノースアジャスト(株)ガスキン末広 監査役		
理 事	横 山 秀 嗣	高木電業(株) 代表取締役社長		退任
理 事	橋 本 環	(株)アクティブカンパニー 代表取締役社長		
監 事	原 谷 真 人	北見石油販売(株) 代表取締役社長		
監 事	上 野 和 久	北見赤十字病院 事務部長		
顧 問	小 柳 直 久	(株)小柳中央堂 相談役		
顧 問	秋 田 純	N T T 東日本株式会社 北海道東支店 北海道東支店長		
顧 問	三 國 聡 司	N T T 東日本株式会社 北海道東支店 北見営業支店長		退任
	佐 藤 昌 幸			新任

（地区協会理事等の任期）

第 1 3 条 地区協会理事等の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠による地区協会理事等の任期は、前任者の残任期間とする。

3 地区協会理事等は、辞任又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでその職務を行わなければならない。